



平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 15日



上場会社名

コード番号 7537

(URL <http://www.marubun.co.jp>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 敬司
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 黒川 佳一 TEL (03)3639-3010
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成16年 4月 1日~平成16年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月 中間期	75,105	18.3	1,270	-	1,172	-
15年9月 中間期	63,494	1.8	166	-	111	-
16年3月期	138,520		1,258		1,318	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月 中間期	665	-	24	62
15年9月 中間期	140	-	5	10
16年3月期	716		25	57

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 27,034,112株 15年9月中間期 27,555,662株
 16年3月期 27,368,916株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月 中間期	9	00	-	-
15年9月 中間期	7	00	-	-
16年3月期	-	-	16	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月 中間期	85,092	26,699	31.4	985 18
15年9月 中間期	77,432	25,713	33.2	940 52
16年3月期	79,688	26,295	33.0	974 00

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 27,100,913株 15年9月中間期 27,339,404株
 16年3月期 26,996,916株
 期末自己株式数 16年9月中間期 950,287株 15年9月中間期 711,796株
 16年3月期 1,054,284株

2. 17年 3月期の業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	156,300	2,940	2,800	1,410	9 00	18 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円03銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

中間貸借対照表

区分	15年9月中間期 (平成15年9月30日)		16年9月中間期 (平成16年9月30日)		前年中間 期比増減	16年3月期 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	5,350		3,824		1,525	4,122	
受取手形	4,205		4,142		63	3,779	
売掛金	31,198		37,238		6,040	37,086	
有価証券	-		15		15	17	
たな卸資産	18,413		22,703		4,289	17,208	
前渡金	1,380		1,172		207	831	
繰延税金資産	381		381		0	437	
その他	1,008		718		289	877	
貸倒引当金	23		25		2	31	
流動資産合計	61,914	80.0	70,171	82.5	8,256	64,330	80.7
固定資産							
有形固定資産							
建物	1,778		1,679		99	1,764	
土地	2,300		2,300		0	2,300	
その他	564		620		55	587	
有形固定資産合計	4,644		4,600		44	4,653	
無形固定資産	2,346		1,887		458	2,143	
投資その他の資産							
繰延税金資産	1,374		1,379		5	1,336	
投資不動産	3,017		2,928		88	2,975	
その他	4,134		4,125		8	4,250	
投資その他の資産合計	8,526		8,433		92	8,562	
固定資産合計	15,517	20.0	14,921	17.5	595	15,358	19.3
資産合計	77,432	100.0	85,092	100.0	7,660	79,688	100.0

区分	15年9月中間期 (平成15年9月30日)		16年9月中間期 (平成16年9月30日)		前年中間 期比増減	16年3月期 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	2,377		2,116		260	2,568	
買掛金	15,602		19,107		3,504	17,830	
短期借入金	23,300		28,900		5,600	24,000	
一年内返済予定長期借入金	-		2,000		2,000	1,000	
一年内償還予定社債	2,100		-		2,100	-	
未払法人税等	12		466		454	675	
未払事業所税	12		12		0	22	
賞与引当金	601		605		4	602	
その他	1,986		1,315		670	1,767	
流動負債合計	45,991	59.4	54,523	64.1	8,531	48,467	60.8
固定負債							
長期借入金	4,000		2,000		2,000	3,000	
退職給付引当金	771		878		106	947	
役員退職慰労引当金	337		363		26	356	
その他	617		627		9	622	
固定負債合計	5,727	7.4	3,870	4.5	1,857	4,926	6.2
負債合計	51,719	66.8	58,393	68.6	6,674	53,393	67.0
(資本の部)							
資本金	6,214	8.0	6,214	7.3	-	6,214	7.8
資本剰余金							
資本準備金	6,351		6,351		-	6,351	
資本剰余金合計	6,351	8.2	6,351	7.5	-	6,351	8.0
利益剰余金							
利益準備金	1,553		1,553		-	1,553	
任意積立金	11,884		11,873		11	11,884	
中間(当期)未処分利益	208		1,283		1,075	874	
利益剰余金合計	13,646	17.6	14,710	17.3	1,064	14,312	17.9
その他有価証券評価差額金	108	0.1	168	0.2	60	244	0.3
自己株式	607	0.7	745	0.9	138	827	1.0
資本合計	25,713	33.2	26,699	31.4	986	26,295	33.0
負債資本合計	77,432	100.0	85,092	100.0	7,660	79,688	100.0

中間損益計算書

区分	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前年中間 期比増減	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	63,494	100.0	75,105	100.0	11,611	138,520	100.0
売上原価	56,831	89.5	66,933	89.1	10,102	123,356	89.1
売上総利益	6,663	10.5	8,172	10.9	1,508	15,164	10.9
販売費及び一般管理費	6,829	10.8	6,902	9.2	72	13,905	10.0
営業利益	166	0.3	1,270	1.7	1,436	1,258	0.9
営業外収益	298	0.5	278	0.4	19	648	0.4
営業外費用	243	0.4	376	0.5	132	588	0.4
経常利益	111	0.2	1,172	1.6	1,284	1,318	0.9
特別利益	1	0.0	6	0.0	4	101	0.1
特別損失	59	0.1	9	0.0	49	149	0.1
税引前中間(当期)純利益	169	0.3	1,168	1.6	1,338	1,269	0.9
法人税、住民税及び事業税	12	0.0	440	0.6	428	702	0.5
法人税等調整額	41	0.1	63	0.1	104	149	0.1
中間(当期)純利益	140	0.2	665	0.9	805	716	0.5
前期繰越利益	348		625		277	348	
自己株式処分差損	-		7		7	-	
中間配当額	-		-		-	191	
中間(当期)未処分利益	208		1,283		1,075	874	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - イ. 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - ロ. その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
 - 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 移動平均法による低価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	5年
車両及び運搬具	6年
工具器具及び備品	5～20年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) 投資その他の資産
 - 投資不動産
 - 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具器具及び備品	5～20年
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減してしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしてしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定してしております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略してしております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12号)に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割 31 百万円を販売費及び一般管理費に計上してしております。

注記事項

中間貸借対照表関係

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,730百万円	2,897百万円	2,778百万円
2.投資不動産の減価償却累計額	1,558百万円	1,654百万円	1,608百万円
3.担保差入資産			
建物	671百万円	617百万円	643百万円
土地	609百万円	609百万円	609百万円
投資有価証券	319百万円	269百万円	300百万円
投資不動産	1,325百万円	1,248百万円	1,285百万円
計	2,926百万円	2,745百万円	2,838百万円
対応債務			
支払手形	296百万円	380百万円	222百万円
買掛金	237百万円	201百万円	324百万円
短期借入金	3,440百万円	3,440百万円	3,440百万円
計	3,973百万円	4,022百万円	3,987百万円
4.偶発債務			
(1)保証債務残高	1,021百万円	3,219百万円	1,872百万円
(2)手形信託譲渡高	503百万円	1,024百万円	751百万円
5.当座貸越契約			
当座貸越契約締結取引銀行	10行	10行	10行
当座貸越極度額	46,550百万円	47,550百万円	46,550百万円
借入実行残高	23,300百万円	28,900百万円	24,000百万円
差引額	23,250百万円	18,650百万円	22,550百万円

中間損益計算書関係

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	0百万円	0百万円	0百万円
受取配当金	26百万円	28百万円	30百万円
投資不動産賃貸収入	161百万円	153百万円	328百万円
固定資産賃貸料	36百万円	36百万円	70百万円
為替差益	0百万円	-百万円	77百万円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	124百万円	140百万円	254百万円
社債利息	12百万円	-百万円	21百万円
投資不動産賃貸費用	76百万円	75百万円	154百万円
為替差損	-百万円	111百万円	-百万円
損害賠償金	-百万円	-百万円	83百万円
3.特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券売却益	1百万円	-百万円	87百万円
投資不動産売却益	-百万円	-百万円	13百万円
貸倒引当金戻入額	-百万円	6百万円	-百万円

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	-百万円	7百万円	6百万円
固定資産除却損	4百万円	1百万円	8百万円
投資不動産除却損	-百万円	-百万円	0百万円
ゴルフ会員権評価損	2百万円	0百万円	5百万円
関係会社整理損	52百万円	0百万円	62百万円
商品強制評価損	-百万円	-百万円	65百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	129百万円	137百万円	272百万円
無形固定資産	306百万円	318百万円	603百万円
投資その他の資産	55百万円	53百万円	112百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	15年9月中間期			16年9月中間期			16年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び 運搬具	60	28	32	57	37	20	60	34	26
工具器具 及び備品	1,182	544	638	821	419	401	1,042	527	515
合計	1,243	572	670	878	456	421	1,103	562	541

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
1年内	245百万円	170百万円	212百万円
1年超	441百万円	266百万円	346百万円
合計	687百万円	437百万円	558百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
支払リース料	139百万円	123百万円	276百万円
減価償却費相当額	136百万円	114百万円	265百万円
支払利息相当額	10百万円	7百万円	19百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
1年内	1百万円	1百万円	1百万円
1年超	2百万円	0百万円	1百万円
合計	3百万円	2百万円	2百万円

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

	<u>15年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>16年3月期</u>
1株当たり純資産額	940.52円	958.18円	974.00円
1株当たり中間(当期)純利益金額	5.10円	24.62円	25.57円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	-円	24.56円	25.56円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	<u>15年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>16年3月期</u>
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	140百万円	665百万円	716百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	17百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-百万円)	(-百万円)	(17百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	140百万円	665百万円	699百万円
期中平均株式数	27,555,662株	27,034,112株	27,368,916株

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

中間(当期)純利益調整額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式増加数	-株	67,058株	15,312株
(うち新株予約権)	(-株)	(67,058株)	(15,312株)